



かみやま はじめ
助教 上山 一

エジプトのマクロ経済動向と政策課題について

筑波大学大学院ビジネス科学研究科／北アフリカ研究センター 助教 上山 一

はじめに

ここ数年、エジプトは著しい経済変動を経験しており、今後の見通しを語ることが以前に比べ難しい状況にある。勿論、長期に及んだムバラク政権が崩壊した2011年2月以降の内政の混乱は同国経済に大きな打撃を与えた。皮肉なことに、強権的な統治体制が崩壊したことで、警察の治安維持能力は低下し、治安の悪化を招いた。その結果、エジプトを訪れる外国人観光客は減少し、主要産業である観光業は打撃を被ることになった。また、シナイ半島の不安化に加え、近頃では、カイロ近郊の観光地でさえ、治安情勢が悪化している。こうした中、シーシー政権にとって治安の回復は喫緊の課題となっている。こうしたネガティブな側面がある一方で、第二スエズ運河の開通や新規ガス田の発見といった朗報もあり、社会情勢の混乱により逃避した海外からの投資が再び戻るという期待もある。ただ、エジプト経済は構造的な課題を抱えており、短期的な経済動向とは区別し、多様な政策課題を検討することも必要と考えられる。本稿の目的は、近年におけるマクロ経済動向を概観し、エジプトが直面する政策課題について検討を行うことである。

1. エジプト経済の特徴とは

エジプトは、国土の約9割が砂漠地帯でありながら、ナイル川の恵みを受け、肥沃な穀倉地帯を有している。ナイル沿岸や河口のデルタ地帯ではサトウキビ、てん菜、小麦、米といった農産物が栽培されている。たとえば、コメの生産量（もみ量）では、エジプトは日本に及ばないものの、単位面積当たりの米収穫量では、日本を上回る高い生産性を誇るコメの生産国といった一面もある。名目GDPに占める農業部門の割合は、約14%（2013/14年度⁽¹⁾）であり、農業はエジプトの主要産業の一つに位置づけられる。また、鉱業・工業部門は対名目GDP比で約35%、サービス部門は同33%（2013/14年度）であり、産業の多様化が進んでいる。

エジプトは、人口約8,980万人を擁し、急速に拡大する労働人口を国内産業のみでは十

(1) エジプトの会計年度は、7月1日から翌年6月末日までとなっている。

分に吸収できないことから、多くの出稼ぎ労働者を海外に送り出している。こうした出稼ぎ労働者によるエジプトへの送金は、スエズ運河通行料収入や観光業収入と並ぶ、同国の主要な外貨獲得源となっている⁽²⁾。直近の数字

では、2013/14年度の海外労働者送金は、対名目GDP比で6.4%、スエズ運河通行料収入が同1.9%、そして観光業収入が同1.8%に達し、とりわけ海外労働者送金は経済にとって重要度を増している。その一方、エジプトの外貨獲得産業は、国際経済の変動および国内の社会情勢から影響を受けやすい環境に置かれている。たとえば、2008年9月以降の世界的な金融・経済危機の影響により、外国労働者送金やスエズ運河通行料収入は減少した。また、近年では、国内における社会不安の高まりにより、観光業収入は大幅な減少を余儀なくされた。

このように、エジプトは、多様な産業構造を有しながらも、国内外の情勢から影響を受けやすい環境にある。次に、近年におけるエジプトのマクロ経済動向について、外需部門を中心に概観する。

2. 明るい兆しが見えつつあるエジプト経済

同国経済の成長トレンドは、2011年を境に変化が見られる。2005/06年度から2009/10年度までの過去5年間で見ると、年平均6.2%の高い成長率を達成した。しかし、2010/11年度の成長率が1.8%に鈍化し、2013/14年度までの過去4年間の成長率は年平均2.1%に低下した。このように、2010/11年度以降、成長トレンドの下方屈折が鮮明となっている(図表1)。特に、2011年以降、国内情勢の混乱から、比較的競争力の低い輸出産業の生産額が落ち込んだことは成長トレンドの下方屈折の一因となっている。その一方で、IMFの予測では、国内情勢の安定化による国内消費の拡大から、2014/15年度は4.2%、中期的には投資と生産性の改善に向けた構造改革の実施により、5%程度の成長率が見込まれている⁽³⁾。

同国は、長年に亘り10%前後の失業率に悩まされており、労働人口の拡大に対応するため、雇用創出をもたらす新たな国内産業の発展・育成が課題となっている。こうした失業

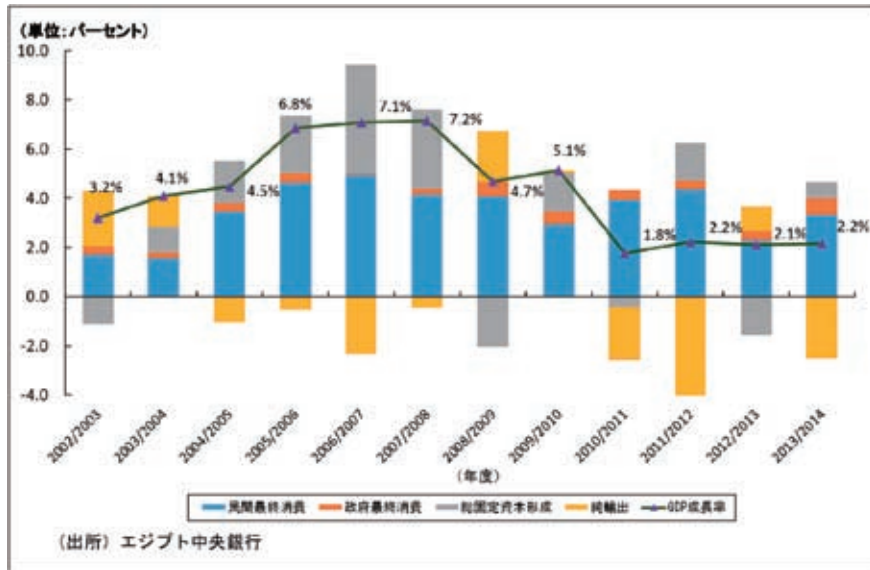
筆者紹介

2001年釧路公立大学経済学部卒業。2004年神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課修了。国際協力機構専門調査員を経て2013年より現職。博士(経済学)一橋大学。専門は中東経済(GCC諸国、エジプト、リビア)および金融論。

(2) 本稿では詳しく触れないが、エジプトの経常収支については、貿易収支の赤字がスエズ運河通行料収入や観光業収入といったサービス収支の黒字、海外労働者送金といった経常移転収支の黒字で補われている。経常収支は、2007/2008年度まで黒字で推移してきたが、観光収入の落ち込みにより、近年では、赤字基調で推移しており、2014/2015年度の経常収支赤字は、対GDP比3.7%となり、湾岸産油国(GCC諸国)からの財政支援により、大幅に赤字額が縮小した2013/14年度の同0.9%から増加した。

(3) 2014/15年度7-12月期のデータを見ると、前年同期比5.6%(エジプト中央銀行発表)となり、経済成長に回復の兆しが見られる。

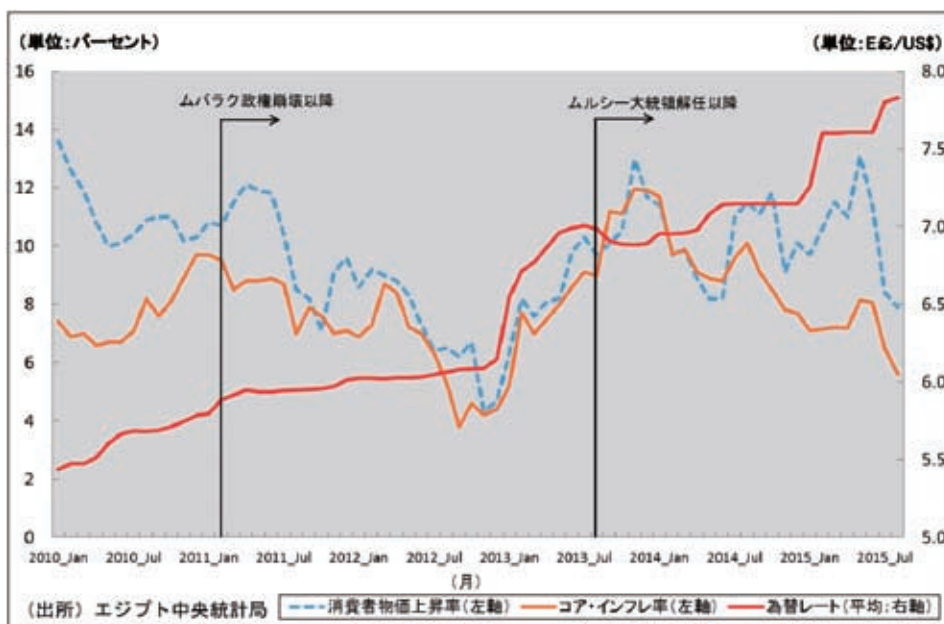
図表1：実質 GDP 成長率（支出ベース） 寄与度の推移



率の高止まりは、2011年に始まった「アラブの春」の原因とも言われているが、同国の失業率は2011年に9%であったが、2014年には13%まで上昇し、その後、2015年第2四半期には12.7%まで低下している。

失業率の問題に加え、近年、インフレ率の上昇が顕著になっており、2013/14年度の消費者物価上昇率は前年度比10.1%であったが、2015年6月には前年同月比11.4%まで上昇し、その後再び低下している（図表2）。こうした物価高は、主に、タバコおよびエネルギーの価格上昇、そして学校授業料の値上げによるものである。さらには、食料価格の上昇もインフレ率上昇の要因となっている。特にエネルギー価格の上昇は、エジプト・ポンドの減価による輸入価格の上昇と関係している。こうした状況から、庶民の生活は厳しさ

図表2：インフレ率（前年同月比）と為替レートの推移



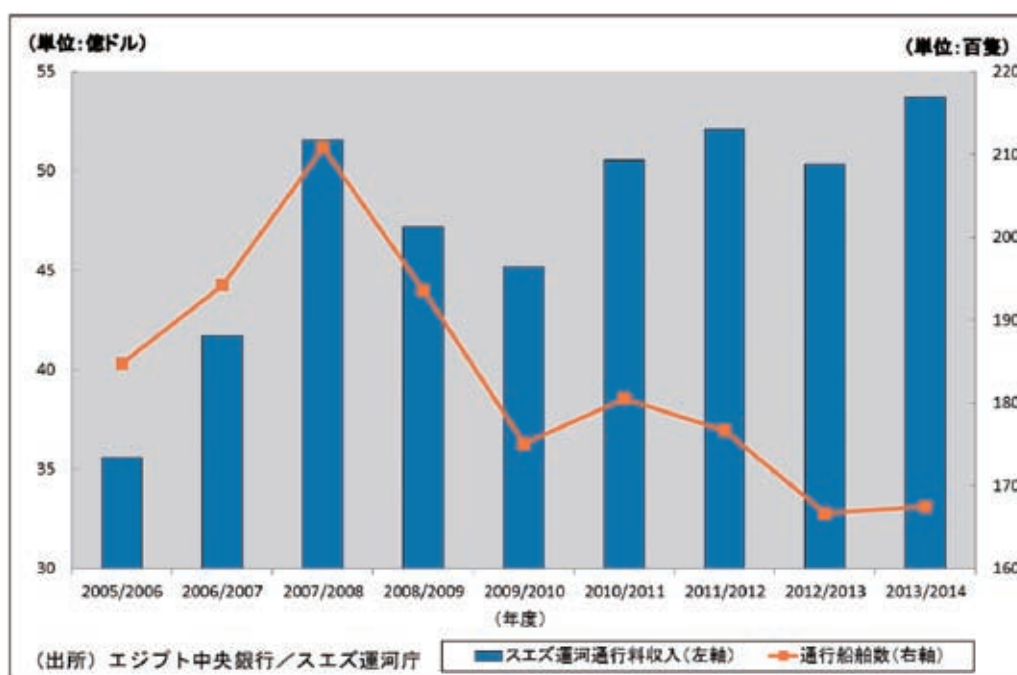
を増しており、物価上昇による庶民の不満は高まりつつある。

3. 堅調なスエズ運河通行料収入と海外労働者送金

スエズ運河通行料収入は、エジプトにとって主要な外貨収入源であると同時に、同国の財政を支える重要な歳入源である。ただ、スエズ運河からの通行料収入は、世界経済の動向から影響を受けやすい。たとえば、世界的な金融・経済危機の影響を受けた2009/10年度には、45.2億米ドルまで落ち込んだ。その後、世界経済の回復と通行料の値上げにより、2013/14年度には約54億米ドルまで増加している（図表3）。2015年8月、拡張された「新スエズ運河」の開通により、政府は通行船舶および通行料収入の増加を見込んでおり、国庫収入の更なる増加を目指している（図表4）。

また、エジプトは、多くの出稼ぎ労働者をアラブ湾岸産油国に送り出している。こうした出稼ぎ労働者による本国送金額もまた受入れ国の経済状況から影響を受ける。たとえば、2008年9月以降の世界的な金融・経済危機に伴う湾岸諸国経済の混乱が挙げられる。同時期、エジプトへの労働者送金は約78億米ドル（2008/09年度）まで落ち込んだ。その後、原油価格の再上昇による湾岸諸国経済の回復を受けて、2014/15年度には約193.3億米ドルまで増加している（図表5）。ここ一年に亘る世界的な油価の下落により、湾岸産油国の財政余力は低下し始めており、こうした状況がさらに続いた場合、各国政府も歳出の見直しを迫られると予想される。これまで、同地域の成長を支えてきた公共支出の削減により、実体経済への影響が懸念される。湾岸諸国、特にサウジアラビアは、エジプトにとっては主要な出稼ぎ労働者の受入れ先であることから、油価の状況次第では、海外労働者送金の

図表3：スエズ運河通行料収入と通行船舶数の推移

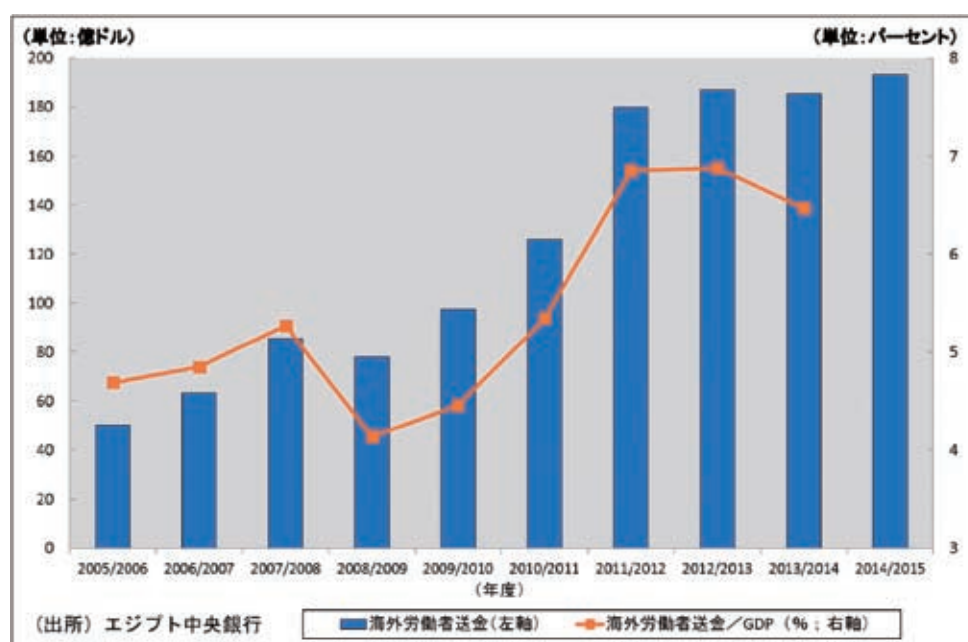


図表4：スエズ運河の北端・地中海側に位置するポートサイド



(撮影) 上山 一

図表5：海外労働者送金の推移



減少による同国経済への影響が懸念される。

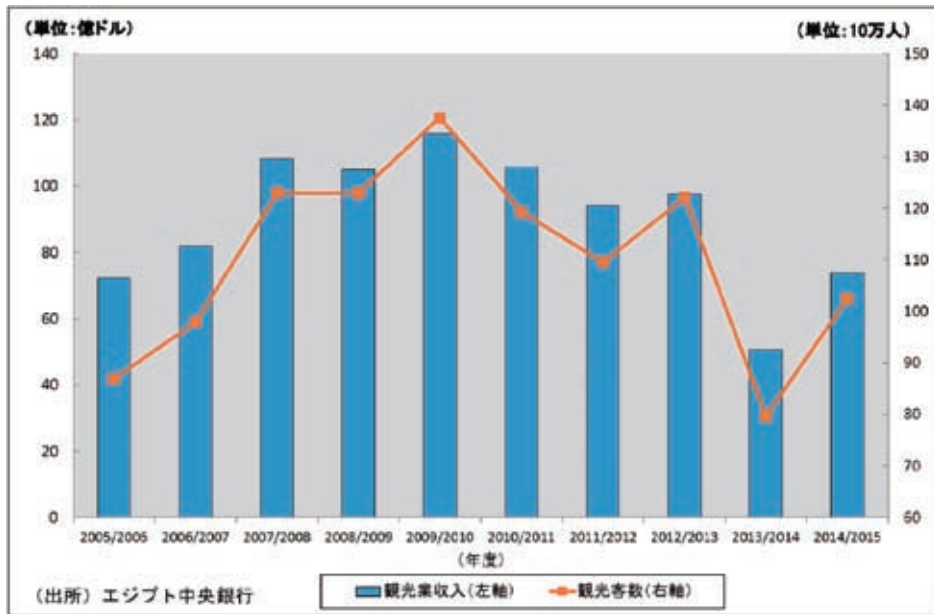
4. 治安情勢に左右される観光業と海外直接投資

観光業収入もまたエジプトにとって主要な外貨収入源であり、また関連する産業の裾野が広く、労働集約的な産業であることから、労働市場への影響力も大きい。また、観光業は多くの労働人口を吸収する受け皿となっており、政府にとっても重点的な振興産業分野と見なされている。2014/15年度の観光業収入は約73.7億米ドルであり、2013/14年度(約50.7億米ドル)から増加したが、ムバラク政権崩壊前の2009/10年度(約115.9億米ド

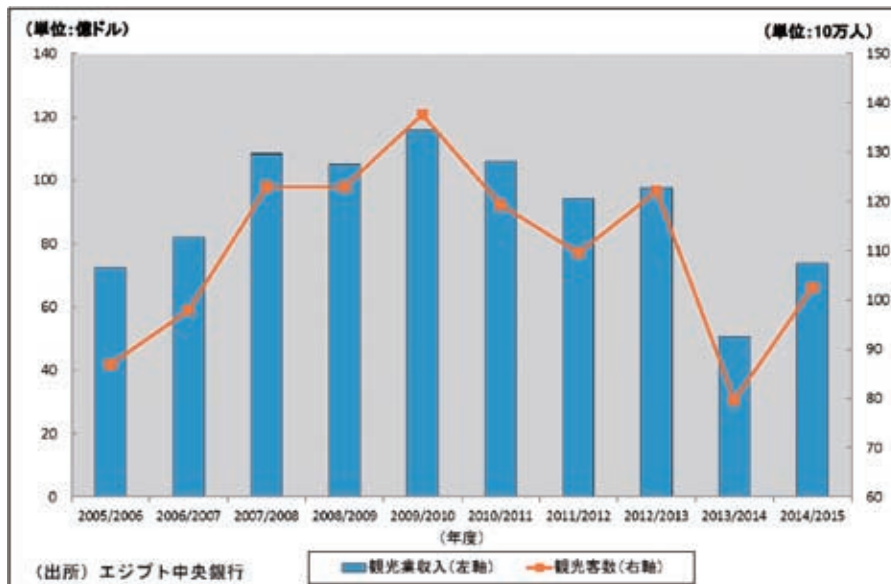
ル) の水準には遠く及ばない (図表6)。勿論、2011年2月以降、治安情勢が悪化したことが観光業収入落ち込みの要因と考えられる。今後の見通しについても、観光地周辺の治安悪化、治安機関への攻撃、そして「イスラム国」系の過激派組織によるものと見られるテロ活動が近頃目立って起きていることから、楽観視できる状況ではない。

一方、海外からの直接投資については、治安情勢の悪化による投資リスクの高まりを受けて、同国への積極的な投資は手控えられてきたが、2014/15年度に入り、直接投資流入額 (ネット) は61.4億米ドルとなり、2009/10年度の水準 (57.8億米ドル) を上回るまでに回復した (図表7)。2014/15年度の海外直接投資の流入額を地域別・国別で見ると、米国や欧州諸国が未だ積極的な投資を手控える一方で、アラブ湾岸産油国 (特に、アラブ首

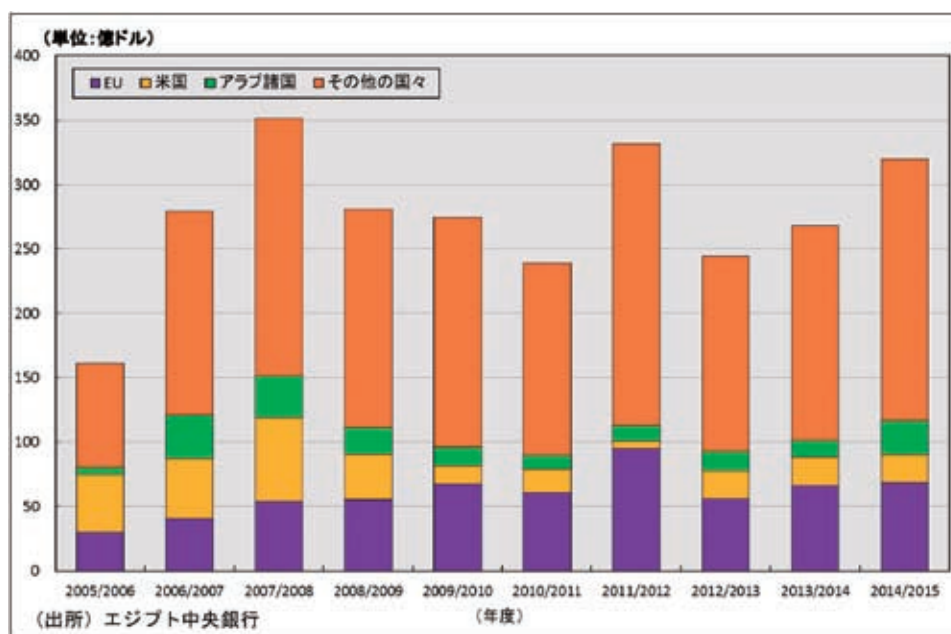
図表6：観光業収入と観光客数の推移



図表7：海外直接投資 (ネット) の推移



図表8：地域別で見た海外直接投資流入額の推移



長国連邦) や韓国による積極的な動きが直接投資の伸びを後押ししている (図表8)。

今後については、観光業を取り巻く状況と同じく、国内の治安情勢が投資家の見通しを左右すると考えられる。さらには、投資判断の際には、投資家保護や市場規律を担保する法制度の整備といったビジネス環境の改善に向けた取り組みも重要となる。近年における内政の混乱の中で、投資家保護や法の運用をめぐる投資家の懸念は高まっていることから、こうした点を払しょくすることも見通しの改善につながるものと考えられる⁽⁴⁾。

5. 今、対応が求められていること

大規模な反政府デモが始まる2011年以前、エジプト経済に対して、政治的な安定の中で、構造改革を進めつつ、堅調な経済成長路線を歩むとの見通しを持っていた。当時、同国は、中東・北アフリカ地域ではトルコと肩を並べ、投資適格級の格付を得られる経済状況にあった。しかしながら、2011年以降の経済の低迷は、国内政治の混迷や治安の悪化といった外生的な要因を考慮してもなお、これまでの経済・財政改革への取り組みが不十分であったことを明らかにした。

こうした中期的に取り組むべき政策課題がある一方で、社会保障の整備・充実が経済が低迷する今こそ、緊急を要する課題と言える。治安の悪化は、それを助長する貧困の問題や低所得者層への対応が不十分であるといった問題と深く関係している。たとえば、財政

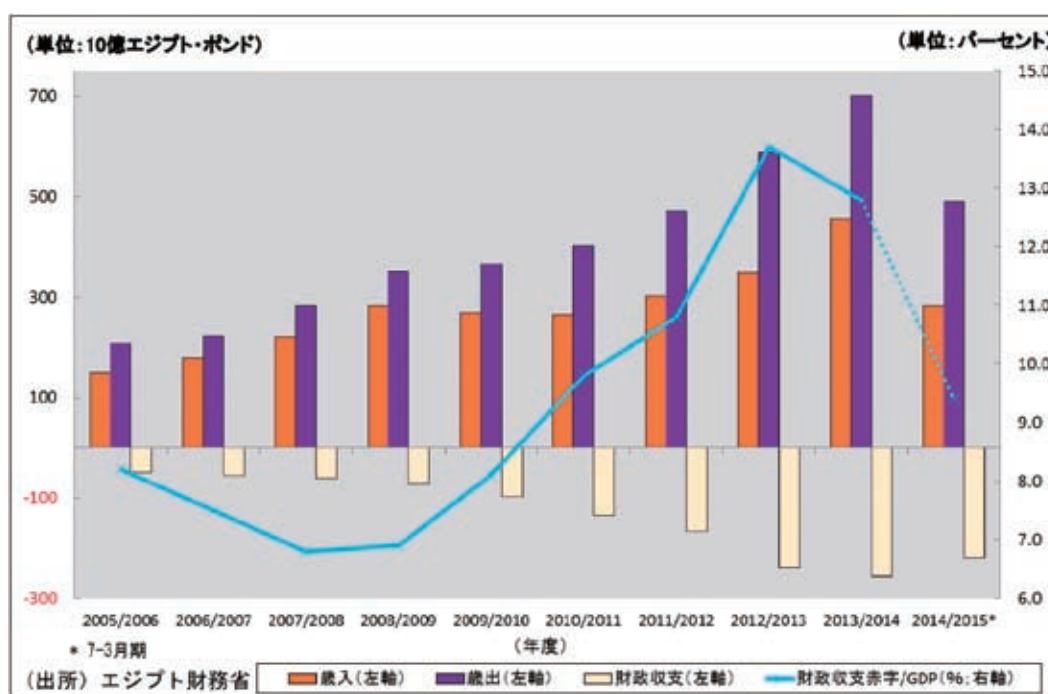
(4) 世界銀行が発行する2016年版『ビジネス環境の現状』(Doing Business) 報告書では、エジプトは189カ国中、131位に位置している。エジプトの場合、当該ランキングの基準となる10項目の評価指標の内、起業と資金調達で比較的に評価が高いのに対し、海外貿易、契約執行(契約の強制力)、税制で特に評価が低いことが特徴である。

への負担となっている燃料補助金については、既に導入実績があるスマート・カードを通じた受益者のターゲット化により、財政負担の軽減と貧困解消とを同時に達成するような政策的取り組みが必要となろう。さらには、雇用促進に向けた企業へのインセンティブの付与および市場ニーズを踏まえた職業訓練の強化といった対応も必要と考えられる。

6. 構造的な不均衡是正に向けた中期的課題

エジプトは、補助金支出や社会保障費の拡大により、慢性的な財政赤字に直面しており、歳出の削減と徴税基盤の強化が中期的な政策課題となっている(図表9)。歳出の削減に向けては、政府支出の中で大きな割合を占める補助金支出の見直し、特に補助金支出全体の約8割を占める燃料補助金の削減が課題となっており、価格の自由化やターゲットの見直しによる各種補助金の削減・廃止が求められている(図表10)。さらには、公務員給与の削減も必要であり、新規採用の抑制や昇給制度の見直しといった対応が考えられる。一方、徴税基盤の強化に向けては、長く導入が待たれている付加価値税(VAT)⁽⁵⁾および累進税率の実施が有効と考えられる(図表11)。こうした取り組みを通じ、財政赤字を縮小することが可能となる。さらには、財政赤字の縮小による政府債務の削減に継続的に取り組むことで、比較的削減が難しい利払い費の縮減を実現することができる⁽⁶⁾。

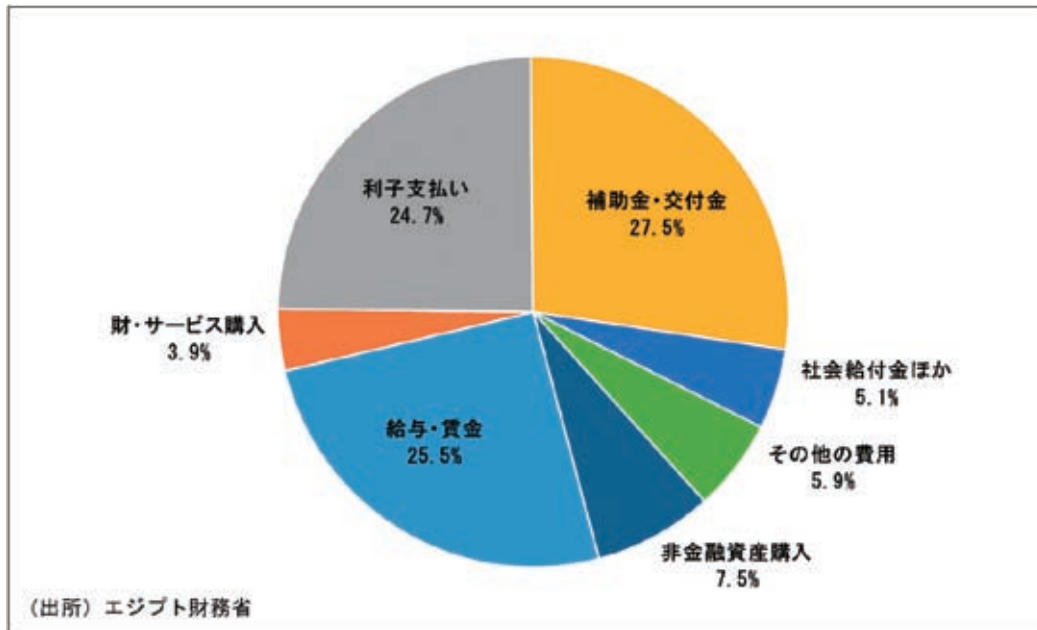
図表9：財政収支赤字（予算部門）の推移



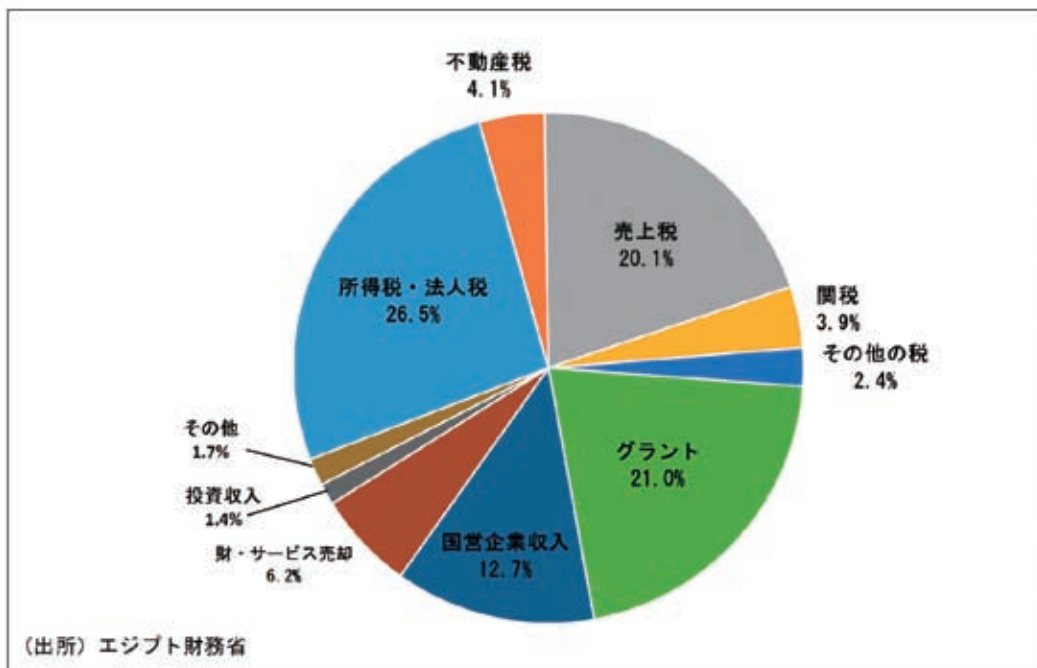
(5) 当初、2015年春の導入が予定されていたが、政府内の調整が遅れていることから、実施までにはさらに時間を要すると見込まれる。

(6) 対GDP比で見た公的債務残高（グロス）は、2009/10年度まで低下していたが、その後上昇に転じ、2013/14年度には90.9%となり、前年度（87.1%）から上昇した。

図表10：政府歳出の内訳（2013/2014年度）

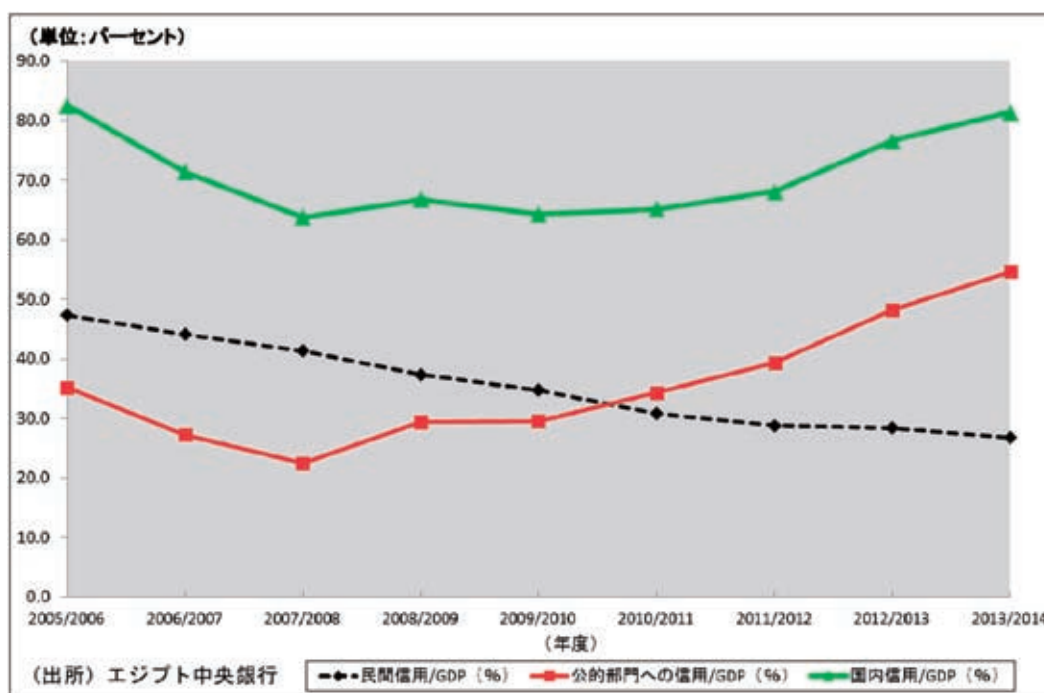


図表11：政府歳入の内訳（2013/2014年度）



他方、慢性的な財政赤字という状況は、同国の銀行部門による民間貸出の抑制という状況を招くこととなった（図表12）。つまり、銀行部門は、リスクのある民間貸出よりも安全かつ利回りの高い政府債の購入を選択するからである。エジプトが持続的な成長を達成するためには、民間主導の経済成長が必要であり、そのためには、民間部門の資金需要に対応した金融市場の発展が求められる。金融市場のより一層の発展を進めると同時に、財政赤字の解消に継続的にコミットすることが、今後、エジプトが着実な成長軌道を歩むための政策課題と考えられる。

図表12：国内信用（対名目 GDP 比）の推移



おわりに

この1年間で4度ほどエジプトを訪れる機会を得たが、幸いにも治安に対する脅威を直接感じることはなかった。ただ、カイロの政府機関や治安機関の周りには、鉄筋コンクリート造りの障壁が作られ、警備態勢も以前と違い、ゲート内のみでの警備員の配置となっていた。おそらくは、テロ行為を懸念してのことであろう。こうした治安情勢に対し、エジプトを訪れる観光客数も敏感な反応を示しており、2013/14年度の観光客は796.8万と、前年度から大幅に減少した。その後、2014/15年度は1,024.2万人まで回復したものの、治安回復の見通しが見えない中で、同国の観光業は依然として厳しい状況にある。

治安情勢は不安定さを増している一方、同国経済の成長見通しには明るい材料も出始めている。紆余曲折はあったものの、シーシー大統領の就任以降、政治状況は落ち着きを取り戻しつつあり、民間需要も拡大していることから、2014/15年度の経済予測では4.2%程度の成長率が見込まれている。また、2015年3月にシャルム・エル・シェイクで開催された経済開発会議も成功裏に終わり、エジプトはアラブ湾岸3カ国から総額120億米ドルに上る金融支援を得ることができた。このことは、エジプト経済への対外的な信頼感の改善につながったと見られている。

過去4年余り、エジプトは経済の低迷に苦しんできた。今後、持続的な経済成長に向けた中期的な課題に取り組むと同時に、当分の間、治安の回復と社会的なセーフティ・ネットの整備・充実に取り組むことが社会不安の解消に必要と考えられる。

*本稿における見解は筆者個人のものであり、所属団体の見解を示すものではありません。